



新年のご挨拶



日本デジタル教科書学会

会長 長谷川 春生

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお
願いいたします。

一人一台端末と高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する GIGA スクール構想が進められ、今後、この環境を生かした主体的・対話的で深い学びを実現する授業がより一層求められます。また、学習者用デジタル教科書の使用基準についても各教科等の授業時数の 2 分の 1 に満たないこととする基準の撤廃等が示されるとともに、学習者用デジタル教科書を小学 5 年生から中学 3 年生を対象に導入する事業が計画されるなど、学習者用デジタル教科書活用に向けての取組も本格化します。これらのことに関わる研究成果発信の場となるように、また、教育現場の先生方を対象とした研修の場となるように、本年も日本デジタル教科書学会は活動を進めていきたいと考えています。

昨年は、第 9 回年次大会に加えて、「公教育オンライン対応開始の 10 年後を語る—教育学の知見をふまえて—」（年次大会プレ企画）、「タブレットで広がる世界～アシスティブテクノロジーで拓く特別支援教育」等の本学会主催研究会、また、D-project 茨城との共催の研究会「GIGA スクール時代のデジタル教科書の活用方法を考える—指導者用・学習者用デジタル教科書の活用—」、さらに「マスクール・オンラインイベント」の後援等、研究成果の発信や研修の機会を支援してきました。本年も、このような活動を積極的に進めていきます。

本学会は本年で設立 10 年目となります。節目となる第 10 回年次大会は、8 月 21 日（土）～22 日（日）京都大学の百周年時計台記念館国際交流ホールで開催予定です。広瀬一弥

実行委員長を中心に計画を進めていきます。また、昨年同様に学会主催研究会、共催研究会の開催、本学会の研究分野に関わる研究会や研修会の後援も進めていきます。

デジタル教科書・教材等の活用に関わる実践や研究を通して、教育に貢献することを主な目的として本学会は 2012 年に設立されました。大きな特徴は、教育現場の実践者と大学等の研究者の交流です。この交流や共同研究を促進するための研究プロジェクト・研究グループへの研究費助成を本年もぜひ活用してほしいと考えています。また、会員の主体的な研究会開催を支援する研究会開催助成の制度も、会員の皆様の研究活動のためにぜひ活用してください。本学会の論文誌「デジタル教科書研究」は昨年に第 7 巻を発行しています。こちらへの積極的な投稿も期待しています。採択された論文等は、J-STAGE にも登録されます。

本年もこのような様々な取組を進めていきます。引き続き本学会に対するご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

■ 日本デジタル教科書学会第 10 回年次大会（京都大会）のご案内

第 10 回年次大会（京都大会）

実行委員長 広瀬 一弥

2021 年の年次大会は、昨年に引き続き京都で開催します。当学会が発足し 10 年目の節目となる大会になります。10 年前、当学会設立の際作成した設立趣旨書の中にこのような文があります。

2010 年 5 月に内閣 IT 戦略本部にて決定された「新たな情報通信技術戦略」では、今後の政策の 1 つとして「デジタル教科書・教材などの教育コンテンツの充実」が掲げられています。またその工程表の中には、「児童生徒 1 人 1 台の情報端末による教育の本格展開の検討・推進」が盛り込まれており、その流れを受けて 2020 年度の実現を目標に進められています。

わずか一年の遅れはありましたが 2021 年度、端末の環境整備は整うこととなりました。次は「活用・推進」のフェーズに差し掛かりました。年次大会では、「デジタル教科書・教材の

活用を初めとする、教育における ICT 活用について研究発表頂き、議論を深めていきたいと考えています。

依然、新型コロナウイルス感染症の猛威が収まらない中、リモートと京都大学でのハイブリット開催を念頭に置いて準備を進めています。詳細が決まり次第、ML、Web ページ等でお知らせをさせていただきます。多数のご発表並びにご参加お待ちしております。

【日本デジタル教科書学会第 10 回年次大会（京都大会）】

期日 2021 年 8 月 21 日（土）22 日（日）

■ マスクール・オンラインイベント

10月3日（土）に、ビデオ通話アプリ「Zoom」を活用して、研修サークル「Math school（マスクール）」のオンラインイベントを実施しました。午前の部と午後の部の2部開催とし、参加者は延べ人数で52名でした。

イベントは大きく3つの内容に分けられます。全国的に活躍し実績のある講師陣による講座、若手が発信のチャンスを得るワークショップ、そして、共に学ぶ仲間が欲しいと考える若手が、自分の作りたいサークルについて3分間のショートプレゼンを行うライトニング・トークです。

午前の部は、講座1本、ワークショップ5本、ライトニング・トーク2本でした。講座は、広島県の講師による算数の講座でした。授業を設計する際に、講師が考えていることを「セブルール」として、紹介をしました。ワークショップは、「児童理解、算数（2本）、ICT、外国語」のテーマで行われました。講義型、体験型など様々なスタイルで発表者の個性が表れ、充実した内容となりました。

午後の部は、講座3本、ワークショップ4本、ライトニング・トーク4本でした。講座は「対話について（国語）、深イイ学び（算数）、学びを紡ぐ」の3つについて、講師からの話がありました。ワークショップでは、「心理教育、UDL、プログラミング、外国語」をテーマに行われました。体験やビデオ通話アプリを介してのやりとりがあり、楽しく学ぶことができました。

マスクールは、「インプットしたい、アウトプットしたい、仲間が欲しい」など、参加者が自分の気持ちに合わせた参加形態が可能です。今後もよりよい学びの場が創られるように、イベントの工夫・改善を続けていきます。

(文責 杉山 一郎)

■ 【研究会「タブレットで広がる世界 アシスティブテクノロジー ーで拓く特別支援教育」】

2020年11月14日(土)、日本デジタル教科書学会主催 研究会「タブレットで広がる世界アシスティブテクノロジーで拓く特別支援教育」、Zoomを利用したリモートで開催しました。

第1部の講演では、広島大学の氏間和仁先生に「タブレットという名の文房具 一道具の平等から機会の平等へ」と題してお話しいただきました。

特別支援教育における、合理的配慮について治療教育型アプローチ、基礎的環境整備型アプローチ、個別最適型アプローチの3つのアプローチを紹介いただき、発達段階も考慮し、個別に最善のアプローチを選択することが大切であるとお話しいただきました。

第2部は5名の先生に実践発表をいただきました。埼玉県立総合教育センターの内田考洋先生からは、「心拍変動を用いた実態把握と学習評価の検討～重度・重複障害児のコミュニケーション指導～」。東京都立石神井特別支援学校の海老沢穰先生からは、「特別支援学校におけるタブレット端末を活用したプロジェクト型学習ーSDGs(持続可能な開発目標)をテーマとしてー」。大分県立別府支援学校の高野嘉裕先生からは、「コミュニケーションの裏側を探る～本当に必要な支援への気づき～」。沖縄県立大平特別支援学校の山口飛先生からは「知的障害児の子供の表現・創造性を広げる ～プログラミングを通して～」。聖徳学園中学・高等学校の白石利夫先生(前筑波大学附属桐が丘特別支援学校教諭)からは、「やってみたい」をサポートし将来につなげる取り組みについてそれぞれご発表いただきました。

第3部では、実践発表いただいた先生方をパネラー、福島県立平支援学校の稲田健実(本学会理事)をコーディネーターとしてパネルディスカッションを行いました。

合理的配慮について、様々な事例を通して考える機会となりました。ご登壇いただきました先生方、ご参加いただいた方々ありがとうございました。

(文責 広瀬 一弥)

E.FORUM2020 連続研究会「学校教育における ICT 活用」

第 6 回「GIGA までの歩みとこれからを考える ——教育のデジタル・トランスフォーメーションの可能性」

E.FORUM2020 連続研究会「学校教育における ICT 活用」の第 6 回が 2020 年 11 月 21 日にオンライン開催されました（主催：京都大学大学院教育学研究科教育実践コラボレーション・センター、講演：日本デジタル教科書学会後援）。

この研究会は、本学会の片山敏郎副会長による講演の後に、グループディスカッション、シェアリングという形で進められました。

片山副会長の講演では、まず、GIGA スクール構想までの歩みを振り返り、現在の 1 人 1 台の情報端末導入において起きている様々な問題と解決策・重要な論点が、2010 年代前半にデジタル教科書の議論を始めた黎明期には、概ね網羅されていた事への驚きが報告されました。その要因として、2010 年に示された「生徒・児童が 1 人 1 台デジタル端末を持って授業を受ける」という 2020 年のビジョンは分かりやすく、多くの人にとって議論しやすかった事が要因ではないか、との考えが示されました。そのうえで、非常に高度で議論のしにくい 2030 年のビジョン、教育のデジタル・トランスフォーメーションのビジョンを、議論しやすくするためのポイントが参加者に提案されました。

その後、Zoom のブレイクアウトルームに分かれた参加者が議論を行い、議論の内容と質問を事前に用意された Google スライドへ書き込みました。その後、Google スライドを見ながら片山副会長が全グループの質問に答え、全体の議論を振り返りました。

(文責 久富 望)

■ D-project・日本デジタル教科書学会共催研究会「GIGA スクール時代のデジタル教科書の活用方法を考えるー指導者用・学習者用デジタル教科書の活用ー」

令和2年12月20日（日）、茨城大学水戸駅南サテライトを会場に、Zoom とのハイブリッドによる標記の研究会が開催されました。

放送大学の中川一史氏による講演「学習者用デジタル教科書で描く教室の未来」では、1人1台端末を文房具のように活用するためには、使用場所や使用方



法を制限するのではなく、授業以外の場面での活用も進めていくことが重要であることについて解説がありました。また、学習者用デジタル教科書の活用として、読む教科書から、書く教科書、共有する教科書としての活用が重要であること、思考の見える化のための活用が効果的であることなどについても解説があり、学習者用デジタル教科書活用の在り方を理解することができました。

大日本図書による指導者用デジタル教科書、学習者用デジタル教科書のデモンストレーションでは、学習者用デジタル教科書単体ではなく、デジタル教材を組み合わせることでより有効な活用ができることが実感できました。特に、学習者が自分の学習の評価を確認するページがあることは、子どもの主体的な学習の支援に役立つことが分かりました。

実践報告は、お茶の水女子大学附属中学校の渡辺光輝氏、那珂市立芳野小学校の黒羽諒氏により行われました。コーディネータは、放送大学の佐藤幸江氏でした。

黒羽諒氏からは、「低学年における1人1台のタブレット端末の日常的活用ー実践事例と運用の際の留意点ー」のテーマで発表がありました。情報モラルなども含む約束をしっかりとした上で、子どもたちの活動への意欲や気持ちを大切に活動の様子からは、低学年の子どもたちにも十分に1人1台端末の活用ができることが分かりました。

渡辺光輝氏からは、「1人1台端末とデジタル教科書はどのように課題解決に寄与するか？ー中学校国語科の事例からー」のテーマで発表がありました。国語科デジタル教科書・教材の

活用における読みを可視化するツールとしての活用や、具体的な授業実践事例は大変参考になりました。また、紙の教科書とデジタル教科書の使い分けについての説明は、デジタル教科書の効果的な活用を考える上でも参考となりました。

コーディネーターの佐藤幸江氏による、1人1台端末導入において最初に考えるべきことについての解説、1人1台端末が文房具になるとはどういうことであるかについての解説からは、まずどこからどのように取り組んでいけばよいかがよく分かりました。

D-project 茨城の小林祐紀氏、阪上吉宏氏をはじめとする関係者の皆様のすばらしい企画・運営にも感謝いたします。ありがとうございました。

(文責 長谷川 春生)

■ 研究プロジェクト・研究グループへの研究費助成について

日本デジタル教科書学会では、会員の研究活動を支援するために、研究プロジェクト・研究グループへの研究費助成を行っております。

会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。研究プロジェクトへの助成額は最大10万円、研究グループへの助成額は最大5万円です。研究プロジェクトでは本学会論文誌への投稿と本学会年次大会における発表、研究グループでは本学会年次大会における発表を求めるなど、応募の条件があります。詳細は学会ウェブサイト (http://js-dt.jp/research_support/) をご覧ください。申請は随時受け付けております。ただし、本学会の研究助成に関する年度予算額の上限に達した時点で受付を終了いたしますのでご了承ください。皆様の積極的な取り組みを期待いたします。

■ 研究会開催助成について

日本デジタル教科書学会では、会員の皆様の主体的な研究会の開催支援、研究活動の活性化、研究の発展、会員相互の連携を促進すること等を目的に研究会開催助成を行っております。

す。申請に関する詳細は本学会ウェブサイトをご確認ください。会員の皆様の積極的な応募をお待ちしております。

(本学会サイトトップページ上部の“学会への申請一覧”の“研究会開催助成について”をご覧ください。申請書もこちらからダウンロードして頂くことができます。)

(http://js-dt.jp/seminar_support/)

■ 学会誌「デジタル教科書研究」投稿・審査規定の改訂

学会誌「デジタル教科書研究」の投稿・審査規定を改訂しました。改訂のポイントは倫理的事項です。第1に調査・実験等における対象者の同意手続きの必要性、第2に企業との共同研究等の利益相反の明記の必要性について追加しました。加えて、その他各領域の倫理的事項に従うことの必要性も追加しました。

特にデジタル教科書関連では、企業等からの金銭的・物的支援を受けて行われる研究が増加することが予想されています。学術研究の中立性を判断する上で、研究の立場を明確にしていただきたいと考えています。なお、この規定は企業等からの金銭的・物的支援を否定するものではなく、投稿論文の中で明示していただければ問題ありません。審査において学術研究の中立性が確保されていると判断できれば、支援した企業等に好意的な結論であっても掲載可能です。

また、人間に関するデータを扱う関連学術領域では、倫理審査を求められることが多くなりました。デジタル教科書学会では、一般の学校等、会員が必ずしも学術研究機関に所属されている方だけではないため、倫理審査を必須にはしません。とはいえ、特に児童・生徒の(広い意味での)個人情報利用については、倫理的配慮が欠かせません。デジタル関係のデータ活用については時代に応じて変化が予想されますので、それぞれの学術・業務領域で議論される倫理面に注意しながら柔軟に対応し、研究を進めていただきたいと考えています。

最後に、デジタル教科書研究は、研究者と実践者の自由な発想に基づき、デジタル教科書・教材等の発展の場として機能することを目的として刊行し、投稿論文の通年募集を行っております。詳しくは、学会 HP (<http://js-dt.jp/category/library/journal/>) をご確認ください。デジタル教科書研究およびその周辺領域研究に関わる皆様の積極的な投稿をお待ちしています。